

厚生労働省北海道労働局発表  
令和2年9月23日

担当  
厚生労働省  
北海道労働局労働基準部安全課  
課長 石川 和男  
副主任産業安全専門官 鈴木 力  
代表電話：011-709-2311（内線 3552）  
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

## 死亡労働災害は前年同期比11人(30.6%減)の減少

～令和2年の北海道内の労働災害発生状況(令和2年8月末現在速報値)～

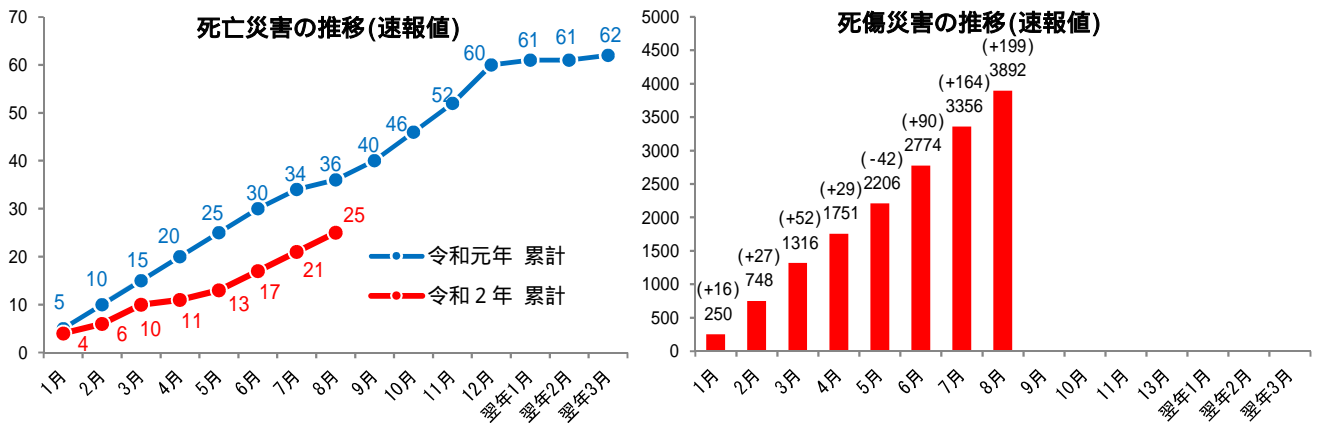
北海道労働局(局長 <sup>うえでくに</sup>上田国土)は、令和2年の労働災害発生状況(令和2年8月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

死亡災害は前年比で約3割近く減少していますが、減少率は3か月連続で縮小しています。さらに、休業災害を含めた死傷災害では増減率は3か月連続で増加傾向を示しており、引き続き労働災害防止対策を推進することが必要です。

例年、これからの時期は、農産・水産品の収穫期を迎え、物流・1次加工などの産業活動が活発になることから、作業ごとのリスクを洗い出し、労働災害防止対策の徹底に留意する必要があります。

### 1 労働災害の月別推移

令和2年8月末現在の道内の労働災害による死亡者数は25人であり、前年同期と比べて11人減少(30.6%減)しています。休業4日以上<sup>の</sup>死傷者数は、3,892人で、前年同期と比べて1,999人増加(5.4%増)しています。

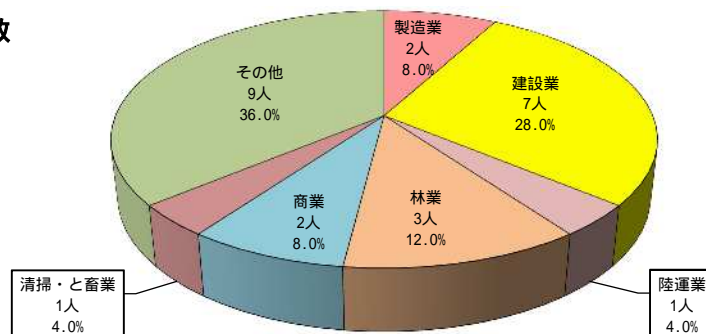


### 2 死亡災害発生状況(1月～8月)

#### (1) 業種別の状況【図1】、【資料番号1、2】

業種別では、建設業が7人で最も多く、次いで林業が3人、製造業、商業が各2人、陸運業、清掃・と畜業が各1人となっています。

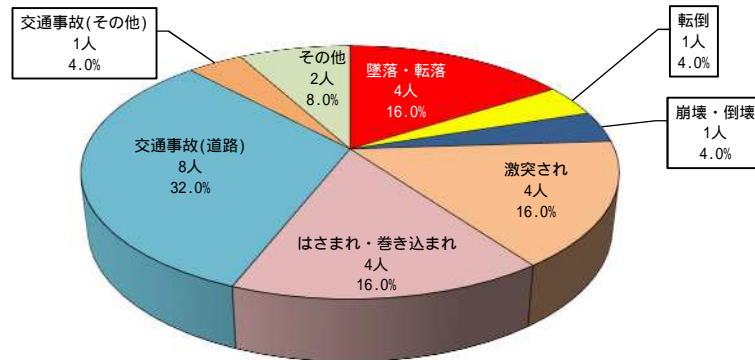
図1 業種別死亡者数



## (2) 事故の型別の状況【図2】、【資料番号3】

事故の型別では、「交通事故(道路)」が8人で最も多く、「墜落・転落」「激突され」「はさまれ・巻き込まれ」が各4人、「転倒」「崩壊・倒壊」「交通事故(その他)」が各1人となっています。

図2 事故の型別死者数

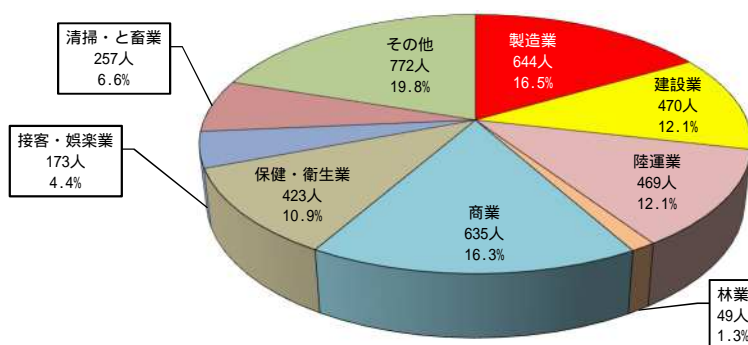


## 3 休業4日以上死傷災害発生状況(1月～8月)

### (1) 業種別の状況【図3】、【資料番号4】

業種別では製造業が644人と最も多く、商業が635人、建設業が470人、陸上貨物運送事業が469人、保健・衛生業が423人の順となっています。

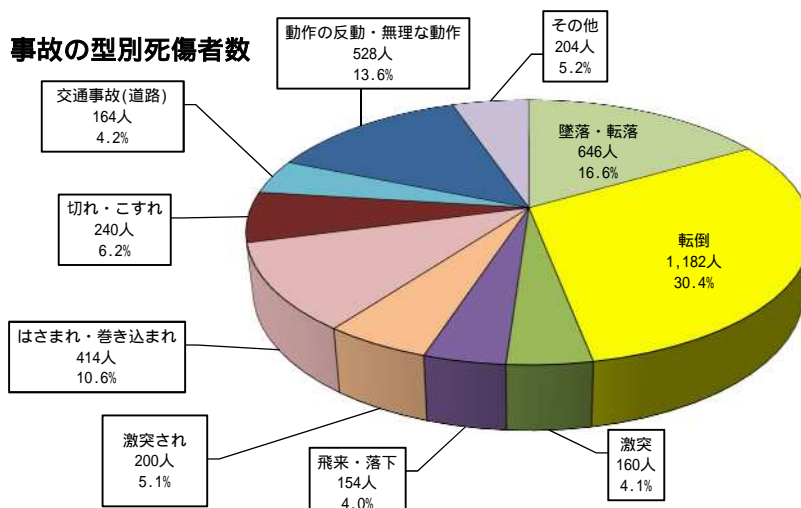
図3 業種別死傷者数



### (2) 事故の型別の状況【図4】、【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が1,182人で最も多く、「墜落・転落」が646人、「動作の反動・無理な動作」が528人、「はさまれ、巻き込まれ」が414人の順となっています。

図4 事故の型別死傷者数



## 4 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

### (主な取組の推進)

「建設工事追い込み期労働災害防止運動」を実施します。

建設業の労働災害は、例年追い込み期に当たる10月から12月に多発する傾向にあり、これから迎える建設工事の追い込み期に、墜落・転落災害防止を最重点として、重機等災害、崩壊・倒壊災害、交通労働災害、急性中毒、火災の各防止対策を重点実施事項として、本年度も「建設工事追い込み期労働災害防止運動」を展開します。

なお、10月25日から10月31日までを「建設安全週間」と定め、この期間に「建設工事パトロール」を官民が一体となって集中的に取り組むこととしています。

【取組期間：令和2年10月1日～12月31日】

「第71回 全国労働衛生週間」

【本週間：令和2年10月1日～7日、準備期間：令和2年9月1日～30日】

北海道労働局では、企業をはじめ関係各界での労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の一層の促進を図るため、全国労働衛生週間の実施について各関係団体等に協力を依頼します。本年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、いわゆる、“3つの密”を避けることを徹底しつつ、各事業場の労使協力のもと、全国労働衛生週間の取組を進めます。

今年のスローガンは「みなおして 職場の環境 からだの健康」です。

職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリストの活用を!

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大を防止するために、「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」を作成し、これを参考として、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策を検討いただくよう関係団体の長あて要請しております。

参考：チェックリストのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/000657476.xlsx>

QRコード



### 【添付資料】

- 資料番号1 令和2年における死亡災害発生状況
- 資料番号2 令和2年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 資料番号3 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号4 令和2年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 資料番号5 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号6 令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号7 令和2年 死亡労働災害の概要（令和2年8月把握分）
- 資料番号8 令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

### 労働災害統計表について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和2年の災害統計は、令和3年3月31日以降に確定することとなります。

## 令和2年における死亡災害発生状況 [速報]

令和2年1月1日～令和2年8月31日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	25 ( 8 )	100.0	40 ( 7 )	100.0	-15	-37.5	-16	-48.5
製造業	2 ( )	8.0	5 ( )	12.5	-3	-60.0	-3	-60.0
鉱業	( )		( )			-		-
建設業	7 ( 1 )	28.0	11 ( )	27.5	-4	-36.4	-5	-45.5
交通運輸事業	3 ( 2 )	12.0	1 ( 1 )	2.5	2	200.0	1	-
陸上貨物運送事業	1 ( 1 )	4.0	5 ( 2 )	12.5	-4	-80.0	-3	-100.0
港湾運送業	( )		( )			-		-
林業	3 ( )	12.0	7 ( 1 )	17.5	-4	-57.1	-3	-50.0
その他の事業	9 ( 4 )	36.0	11 ( 3 )	27.5	-2	-18.2	-3	-37.5

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

# 令和2年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

資料番号 2

令和2年1月1日～令和2年8月31日

北海道労働局

業 種	令 和 2 年		令 和 元 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	9 ( 4 )	100.0	11 ( 3 )	100.0	-2	-18.2	-3	-37.5
小売業	1 ( 1 )	11.1	1 ( )	9.1			-1	-100.0
医療保健業	( )		( )			-		-
社会福祉施設	( )		( )			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	( )		1 ( )	9.1	-1	-100.0	-1	-100.0
ビルメンテナンス業	1 ( )	11.1	( )		1	-	1	-
ゴルフ場の事業	( )		1 ( )	9.1	-1	-100.0	-1	-100.0
警備業	1 ( 1 )	11.1	1 ( 1 )	9.1				-
農業・畜産業	1 ( )	11.1	4 ( 1 )	36.4	-3	-75.0	-2	-66.7
水産業	2 ( )	22.2	( )		2	-	2	-
その他	3 ( 2 )	33.3	3 ( 1 )	27.3			-1	-50.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

## 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年8月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他 の事業 計	起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99
		製	鉱	土	建	道	陸	港		林	水	起 因 物	原 動 機	動 電 動 機	木 材 加 工 機 械	建 設 用 機 械	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 カ ク レ ー ン 等	動 カ 力 運 搬 機 物	乗 力 容 器	化 学 容 器	溶 接 装 置	炉 ・ 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置 設 備	仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	危 険 物 ・ 有 害 物 等	材 料	荷 等	自 然 環 境 等	そ の 他 の 起 因 物	起 因 物 な し
1	墜落、転落			3					1	4																	1	1	2							
2	転倒								1	1																							1			
3	激突																																			
4	飛来、落下																																			
5	崩壊、倒壊							1		1																								1		
6	激突され			1				2	1	4				1						1														2		
7	はさまれ、巻き込まれ	1		2						4				2						2																
8	切れ、こすれ																																			
9	踏抜き																																			
10	おぼれ																																			
11	高温、低温の物との接触																																			
12	有害物等との接触																																			
13	感電																																			
14	爆発																																			
15	破裂																																			
16	火災																																			
17	交通事故(道路)			1	1	2			4	8									4	4																
18	交通事故(その他)							1		1										1																
19	動作の反動・無理な動作																																			
90	その他	1				1				2																								1	1	
99	分類不能																																			
	合計	2		7	1	3		3	2	7	25			3					7	5						1	1	2			4	1	1			

## 業種別労働災害発生状況 その1

令和2年1月1日～令和2年8月31日

北海道労働局

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	25	3,867	3,892	40	3,657	3,697	195	5.3	100.0	62	6,681	6,743
製造業	2	642	644	5	630	635	9	1.4	16.5	10	1,094	1,104
食料品		321	321	1	314	315	6	1.9	8.2	2	563	565
木材・家具	1	65	66		58	58	8	13.8	1.7		98	98
紙・印刷		20	20		16	16	4	25.0	0.5	1	28	29
窯業・土石		24	24		26	26	-2	-7.7	0.6	1	43	44
金属・機械	1	111	112	2	107	109	3	2.8	2.9	2	173	175
その他		101	101	2	109	111	-10	-9.0	2.6	4	189	193
鉱業												
土石採取業		14	14		12	12	2	16.7	0.4		24	24
建設業	7	463	470	11	498	509	-39	-7.7	12.1	20	918	938
土木工事業	4	156	160	5	158	163	-3	-1.8	4.1	9	270	279
建築工事業	3	173	176	5	212	217	-41	-18.9	4.5	9	405	414
木造建築業		70	70	1	62	63	7	11.1	1.8	1	123	124
その他		64	64		66	66	-2	-3.0	1.6	1	120	121
交通運輸事業	3	129	132	1	136	137	-5	-3.6	3.4	2	237	239
陸上貨物運送事業	1	468	469	5	460	465	4	0.9	12.1	6	765	771
道路貨物運送	1	442	443	5	441	446	-3	-0.7	11.4	6	719	725
陸上貨物取扱		26	26		19	19	7	36.8	0.7		46	46
港湾運送業		12	12		10	10	2	20.0	0.3		17	17
林業	3	46	49	7	54	61	-12	-19.7	1.3	8	94	102
水産業	2	79	81		61	61	20	32.8	2.1	1	131	132
商業	2	633	635	2	549	551	84	15.2	16.3	3	1,002	1,005
清掃・と畜業	1	256	257	1	246	247	10	4.0	6.6	1	422	423
上記以外の事業	4	1,125	1,129	8	1,001	1,009	120	11.9	29.0	11	1,977	1,988

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。

注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

## 第13次労働災害防止計画進捗状況

8月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	43			3,589		
3年目(令和2年)	25	-18	-41.9%	3,892	303	8.4%

**第13次労働災害防止計画の目標**  
 平成29年と比較して令和4年までに…  
 ・死亡者数を20%以上減少させる。  
 ・死傷者数を5%以上減少させる。

# 業種別労働災害発生状況 その2

令和2年1月1日～令和2年8月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		43	43	1	48	49	-6	-12.2	1.1	2	109	111
畜産業	1	165	166	3	133	136	30	22.1	4.3	1	266	267
金融・広告業		24	24		28	28	-4	-14.3	0.6		57	57
映画・演劇業		3	3		1	1	2	200.0	0.1		5	5
通信業		92	92		81	81	11	13.6	2.4		161	161
教育・研究業		27	27		35	35	-8	-22.9	0.7		52	52
保健衛生業		423	423		315	315	108	34.3	10.9	1	615	616
接客娯楽業		173	173	2	206	208	-35	-16.8	4.4	1	393	394
その他の事業	3	175	178	2	154	156	22	14.1	4.6	3	281	284
合計	4	1,125	1,129	8	1,001	1,009	120	11.9	29.0	8	1,939	1,947

「第三次産業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	2	633	635	2	549	551	84	15.2	16.3	7	1,019	1,026
うち 小売業	1	523	524	1	443	444	80	18.0	13.5	6	841	847
金融・広告業		24	24		28	28	-4	-14.3	0.6		57	57
映画・演劇業		3	3		1	1	2	200.0	0.1		5	5
通信業		92	92		81	81	11	13.6	2.4		161	161
教育・研究業		27	27		35	35	-8	-22.9	0.7		52	52
保健・衛生業		423	423		315	315	108	34.3	10.9	1	615	616
うち 社会福祉施設		269	269		235	235	34	14.5	6.9	1	447	448
うち 医療保健業		144	144		69	69	75	108.7	3.7		149	149
接客・娯楽業		173	173	2	206	208	-35	-16.8	4.4	1	393	394
うち 飲食店		77	77		81	81	-4	-4.9	2.0		160	160
うち 旅館業		43	43	1	61	62	-19	-30.6	1.1		109	109
うち ゴルフ場		17	17	1	20	21	-4	-19.0	0.4	1	60	61
清掃・と畜業	1	256	257	1	246	247	10	4.0	6.6	3	363	366
その他の事業	3	175	178	2	154	156	22	14.1	4.6	3	281	284
うち 警備業	1	51	52	1	41	42	10	23.8	1.3	2	57	59
合計	6	1,806	1,812	7	1,615	1,622	190	11.7	46.6	15	2,946	2,961





## 令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年8月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央	1				2							1	4
札幌東					1		1					2	4
函館													
小樽													
岩見沢													
旭川					1								1
帯広										1			1
滝川												1	1
北見	1	1								1		1	3
室蘭					1		2						3
釧路						1					1	1	3
名寄										1			1
留萌													
稚内												1	1
浦河											1		1
苫小牧													
倶知安					2								2
計	2	1			7	1	3			3	2	7	25

## 死亡労働災害の概要(令和2年8月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
2	8	16時台	道路貨物運送業	10人以上 29人	交通事故(道路)	動力運搬機 2 2 1	トラック(以下A)は片側一車線の直線国道上を走行中、対向車線を走行していたトレーラー(以下B)が迫っている時にAの前方を走行していた乗用車を追い越したため、対向車線のBが右にハンドルを切り、対向車線にはみ出し、Aも本来の走行車線に戻ったため衝突し、Aの助手席にいた労働者が死亡したもの。
2	8	10時台	水産業	10人未満	はさまれ・巻き込	建設用等機械 1 4 1	漁港において5名で昆布の洗浄作業を行っていたところにトラクター・ショベルが暴走して突っ込み、労働者2名を含む計4名の作業者が被災し、うち労働者1名が死亡したもの。
2	8	5時台	鉄道・軌道業 航空業 水運	50人以上 99人	交通事故(道路)	動力運搬機 2 2 1	被災者は同僚1名と工事現場から事務所に帰るため、2トラックで国道を走行中、対向車線を走行していた大型トレーラーと正面衝突し、トラックに乗車していた2名が全身を強く打ち死亡。大型トレーラーの運転手1名も負傷したものの。
2	8	5時台	鉄道・軌道業 航空業 水運	50人以上 99人	交通事故(道路)	動力運搬機 2 2 1	同上

## 令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 8 月末現在

	発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況	
1	2	2	11時台	畜産業	10人未満	被災者が、乳牛の搾乳小屋の床をエンジン式の高圧洗浄機で洗浄していたところ、一酸化炭素中毒により意識を失い倒れたもの。  [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]	
合計	発生件数		1	内訳	一酸化炭素中毒 1 件 酸素欠乏症 0 件 硫化水素中毒 0 件		
	被災者数		1	内訳	死 亡 0 人 休業4日以上 0 人 休業4日未満 1 人 不 休 0 人		